

学 会 報 告

日本フードシステム学会

吉田 泰治

2005 年度日本フードシステム学会大会は、2005 年 6 月 18 ～ 19 日日本大学生物資源科学部（藤沢キャンパス）で行われた。

1 日目は共通テーマ「安全・安心をめぐるフードシステムの技術的・制度的課題」と題したシンポジウムが行われた。報告者は栗原伸一（千葉大学）、河野澄夫（食品総合研究所）、後藤哲久（信州大学）、荒幡克己（岐阜大学）の 4 名で、栗原報告、荒幡報告が経済・経営・制度的観点からの報告であり、河野報告、後藤報告が技術的視点からの報告であった。この学会は、元来「食」に関する様々な分野の融合を目指して発足した。したがって、学会員の専門分野は経済・経営などの社会科学だけでなく、食品科学、栄養学、医学など自然科学の広い範囲に及ぶ。また、消費者団体関係者なども会員に加わっている。その意味で、学術研究の最先端を極めるというよりも、多くの分野の研究者がそれぞれの知見を持ち寄り、議論を闘わせるといった形での学際研究を行うことが、本来の趣旨であろう。しかしながら会員のかかなりの部分が農業経済系の研究者で占められていることから、これまでの学会活動は社会科学、特に農業分野の経営研究などに偏りがちであった。今回は久しぶりに自然科学と社会科学とを対等に扱ったシンポジウムであった。特に現下の最大の問題である「食の安全・安心」をテーマに自然科学の研究者から「食品の異物・危害等に関する非破壊検査の現状と課題（河野報告）」、「高品質な分析のための仕組み：試験法の妥当性確認から試験所認定まで（後藤報告）」の 2 つ

の報告が行われたが、経営・経済分野の研究者には、大変刺激的かつ興味深いものになったのではなかろうか。（ちなみに、河野氏は食品総合研究所の研究室長、後藤氏は現在信州大学に在籍しているがやはり食品総合研究所の OB である。）

「食の安全・安心」に関しては、BSE のリスク評価の問題をはじめとして、消費者も含めて現在最も関心の高い問題であり、また、単に経済学だけで解決できる問題ではない。そのため、自然科学の分野からの知見が必要とされている。また、こうした問題が学会として最も解決が期待されている分野ではなかろうか。こうしたことを考えると今回のシンポジウムは、大変有意義であったと考えられる。また、フロアの消費者団体関係者からも検査技術、特にアメリカからの牛肉輸入再開に際して問題とされている「検査員の目視による肉質判定」に絡んだ質問も出されるなど、かなり白熱した議論が展開された。併せて、内閣府食品安全委員会事務局の西郷リスク・コミュニケーション官から、これまでの食品安全委員会の活動についても報告がなされるなど、現在の食品安全問題に対する各方面からの関心の高さを窺わせる議論が行われた。

翌日は 2 つのセッションおよび個別報告が行われたが、筆者は「少子高齢化とフードシステム」というセッションを聴講した。少子高齢化が食に関する各方面に様々な影響を与えるであろうことが、報告された。

個別報告は、4 つの会場に分かれて 33 の報告が行われた。筆者は、主として食の安全に関する報告を聴講し、その中で樋口倫生研究員と共同で「牛の月齢判別に関する検討会報告書に対する考察」と題して報告した。これは、現在 BSE の発生を受けて輸入がストップしているアメリカからの牛肉輸入再開のための条件を検討した検討会の報告書の結果を公開されたデータに基づき統計的な推計を行い、報告書に記載された「肉質（Maturity）と月齢」に関する検討結果を検証したものである。